

広島市公文書館 事業概要

平成 30 年 度 版

広島市公文書館

目 次

I 概要

1	公文書館の歩み	1
2	組織及び事務分掌	1
3	施設の概要	2
4	予算及び決算	2
5	公文書館運営委員会	2
6	啓発・普及	2
7	条例・規則等	3
8	主要年表	4

II 利用状況

1	公文書等の利用	5
2	広島市刊行物の販売	6

III 情報公開制度・個人情報保護制度

1	情報公開制度	7
2	個人情報保護制度	7
3	情報公開・個人情報保護審査会	8

IV 保存文書の引継ぎ・保存・廃棄

1	保存文書の引継ぎ	9
2	保存文書の整理	9
3	保存文書の廃棄	9
4	マイクロフィルムによる保存	9

V	行政資料等の収集・管理	
1	行政資料の登録・目録作成……………	10
2	図書等の登録・目録作成……………	10
VI	歴史資料の収集・整理・保存	
1	歴史資料の種類……………	11
2	収蔵資料数……………	11
3	主要所蔵資料……………	11
4	「役場文書目録」の作成……………	12
5	「歴史資料目録」の作成……………	13
6	マイクロフィルム……………	13
7	デジタルアーカイブ・システムの構築……………	13
VII	公文書館「紀要」の刊行……………	14
VIII	市史の編さん	
1	市史編さん事業の概要……………	15
IX	展 示	
1	平成30年度展示の実施状況……………	17
2	過去の特別展示の実施状況……………	17
X	イベント……………	17
XI	平成30年度の主なできごと……………	18

I 概 要

1 公文書館の歩み

広島市は、昭和 20 年 8 月 6 日の原子爆弾被爆によって、公文書をはじめ多くの歴史資料を焼失した。

一方で、政令指定都市移行に向けて、昭和 46 年から昭和 50 年にかけて周辺 13 か町村との広域合併を進めたが、これらの町村役場には、焼失した旧広島市域の歴史をうかがわせる近世以来、とりわけ明治以降の町村制期の貴重な公文書が多数保管されていた。

歴史資料の散逸・焼失は、こうした大きな行政機構の変動の際に特に起こりやすいことから、それを防ぎ、さらに、合併 9 か町の町史（誌）及び当時既に着手していた戦後史「広島新史」の編さん過程で収集した資料を体系的に整理・保存し、恒常的な活用を図る体制を整える必要があった。

そこで、広島市公文書館条例（昭和 52 年 3 月 31 日公布）により、昭和 52 年 4 月 1 日、公の施設として広島市公文書館を設置した。当時、公文書館の名を冠する施設を有していたのは国、東京都のみであり、文書館その他の類似施設も全国的にみても多くはなかった。

開館当初は資料を収蔵する書庫もなかったが、翌昭和 53 年 3 月市立中央図書館の地下書庫を借用・改修して書庫・作業室兼閲覧室を設けた。その後、市史編さん室と一体的な組織として、収集した史料類の保存・活用を図るための専門施設として業務の充実に努めてきた。

開設以来 10 年目を迎えた昭和 61 年に入り、同年 6 月から開始した公文書公開制度の統一窓口としての役割を加えるため、同年 1 月に市役所西庁舎に移転した。同年 4 月には市史編さん室の廃止に伴いその業務を引き継ぎ、組織も 2 係制として充実を図り現在に至っている（p4「I の 8 主要年表」参照）。

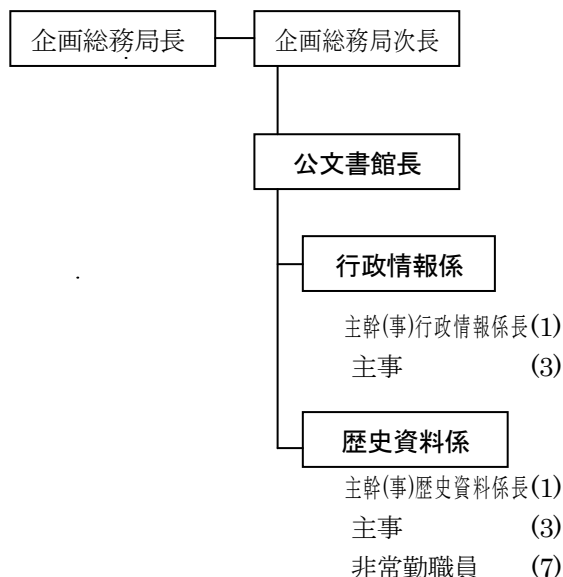
さらに、平成 8 年 4 月から市長の資産等の公開窓口や同年 10 月から個人情報保護条例に基づく個人情報の開示・訂正請求の窓口としての役割も果たしてきた。平成 13 年度からは公文書公開制度を情報公開制度に改め、より一層の情報公開に努めている。

平成 16 年 6 月、市街地再開発事業により建設された大手町平和ビルに、事務室・閲覧室・資料室（書庫）等を備えた新館が完成し、同年 7 月に移転、分散して保管していた資料の大部分を館内で集中して管理し提供できる体制が整った。

2 組織及び事務分掌

(1) 組織(企画総務局の出先機関)

(平成 31 年 4 月 1 日現在)



(2) 事務分掌

行政情報係

- ① 情報公開制度の総括・個人情報保護制度の総括
- ② 市長の資産等の公開に関する事務
- ③ 館の庶務（予算・決算・人事・給与等）

歴史資料係

- ① 歴史資料の収集・整理・保存・利用相談・調査・研究・普及
- ② 市刊行物の販売
- ③ 市史の編さん
- ④ 保存文書の引継ぎ・保存・廃棄
- ⑤ マイクロフィルムの管理
- ⑥ 他部局の編さん事業への協力
- ⑦ 行政資料等の収集・管理・利用
- ⑧ 館の庶務（物品の購入・管理）

3 施設の概要

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

(1) 所在地

〒730-0051

広島市中区大手町四丁目 1 番 1 号

大手町平和ビル 6 階～8 階

(2) 面積

全体面積 2,524 m²

(北庁舎地下書庫 302 m²を含む)

【部門別内訳】

管理部門 285 m² (事務室 163 m²)

利用部門 378 m²

(閲覧室 268 m²)

(開示室 15 m²)

(研修・会議室 43 m²)

(展示ロビー 52 m²)

作業部門 139 m²

保存部門 1,321 m²

(6 階資料室 618 m²)

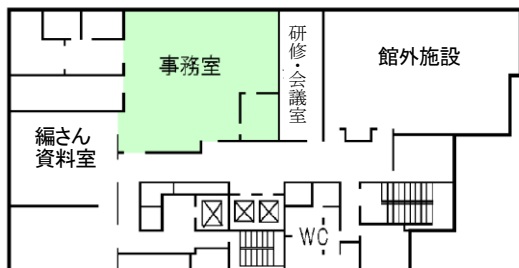
(7 階資料室他 345 m²)

(フィルム保管室 56 m²)

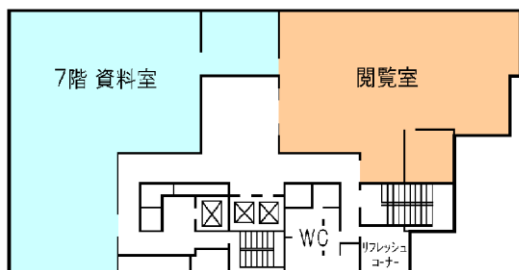
(北庁舎地下書庫 302 m²)

その他 401 m²

8 階



7階



6 階



4 予算及び決算

平成 30 年度の事業別の歳出当初予算及び決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算額(当初)	決算額
公文書館管理運営	35,614	34,154
情報公開制度・個人情報保護制度の運用	405	368
保存文書の管理事務	4,322	4,322
公文書館紀要の編修発行	405	402
公文書館の維持補修	300	497
合 計	41,046	39,743

※職員給与、報酬及び賃金を除く

5 公文書館運営委員会

広島市附属機関設置条例に基づき、公文書館の運営に関する重要な事項を調査・審議するため、広島市公文書館運営委員会を設けている。運営委員会は委員 6 人以内をもって組織し、任期は 3 年で現委員は令和 3 年 12 月 9 日までの任期となっている。

《公文書館運営委員会委員名簿》

(平成 31 年 4 月 1 日現在 50 音順)

氏 名	役 職 名
安藤 福平	元広島県立文書館副館長
宇吹 暁	元広島女学院大学教授
勝部 真人	広島大学名誉教授
杉本 俊多	広島大学名誉教授
曾根 幹子	広島市立大学名誉教授
西本 雅実	中国新聞社特別編集委員

6 啓発・普及

(1) パンフレットの発行

(2) 市政出前講座

市民の皆さんの求めに応じ、地域に出向いて、情報公開制度・個人情報保護制度及び広島市の歴史を説明している。

(3) 職員研修

各区等の担当者の研修会等において、情報公開制度・個人情報保護制度の概要について研修を行うほか、研修センター等の求めに応じ、情報公開・個人情報保護や広島市の歴史及び戦後復興などの研修講師としても職員を派遣している。

7 条例・規則等

公文書館の管理運営に係る主要な規定は次のとおりである。

- 公文書館法
 - ・ 広島市公文書館条例
 - ・ 広島市公文書館条例施行規則
- 広島市附属機関設置条例
 - ・ 広島市公文書館運営委員会規則
- 広島市情報公開条例
 - ・ 広島市情報公開条例施行規則
- 広島市個人情報保護条例
 - ・ 広島市個人情報保護条例施行規則
- 広島市情報公開・個人情報保護審査会条例
- 政治倫理の確立のための広島市長の資産等の公開に関する条例
 - ・ 政治倫理の確立のための広島市長の資産等の公開に関する条例施行規則
 - ・ 政治倫理の確立のための広島市長の資産等の公開に関する実施要領
- 広島市文書取扱規程
- 広島市行政資料管理規程

8 主要年表

- 46.7 【国立公文書館開館】
- 49.4 総務局総務課内に市史編さん担当主幹配置
- 50.7 総務局に市史編さん室を設置
広島市史編修委員会を設置(附属機関設置条例の改正)
「広島新史」編さん事業に着手
- 51.9 合併町史の刊行開始(「可部町史」)
- 51.10 今堀誠二氏(広島市史編修委員会専門部会代表)が市長に対し「広島市公文書館設立要望書」を提出
- 52.4 広島市公文書館を設置
広島市公文書館運営委員会を設置
- 53.3 広島市公文書館「紀要」第1号を刊行
広島市公文書館運営委員会第1回会議を開催
- 54.3 所蔵資料目録第1号「戸坂村役場文書目録」を刊行
- 55.9 第1回特別展「ひろしま今昔」を開催
- 56.4 「広島新史」の刊行開始(資料編Ⅰ)
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会(全史料協)に加入
- 58.4 新文書管理システムの開始
- 58.9 事務改善委員会「行政資料センター(仮称)基本構想[暫定施設分]」を策定(公文書公開制度の開始に併せた西庁舎における情報の総合的・多機能施設の整備構想)
- 59.7 行政資料登録制度の開始(行政管理課所管)
- 61.1 西庁舎に移転
- 61.3 公文書公開条例公布
「広島新史」編さん事業終了
市史編さん室廃止
- 61.4 組織改正により2係制となり、行政管理課から保存文書の引継ぎ・保存・廃棄事務・行政資料の管理事務移管(行政資料室規程を行政資料管理規程に題名改正)
廃止された市史編さん室の業務を移管
- 61.6 公文書公開制度を開始
広島市公文書公開審査会を設置
- 62.3 「公文書館だより」第1号を発行
- 62.7 広島市公文書公開審査会第1回会議を開催
- 62.12 【公文書館法公布(63年6月施行)】
- 元.4 「図説広島市史」を刊行
- 3.2 「戸坂村史」「中山村史」を刊行
- 4.1 「井口村史」を刊行
- 4.4 「被爆50年記念史編さん」事業開始
- 5.4 個人情報保護制度を要綱で開始
- 8.3 個人情報保護条例公布(4月一部施行、10月全部施行)
「被爆50周年 図説戦後広島市史 街と暮らしの50年」刊行
- 11.5 【行政機関の保有する情報の公開に関する法律公布(13年4月施行)】
- 11.6 【国立公文書館法公布(12年10月施行)】
- 13.3 公文書公開条例を全部改正し、情報公開条例を公布(4月施行)
- 13.7 「被爆50周年 図説戦後広島市史 街と暮らしの50年」再版
- 13.11 広島県市町村公文書等保存活用連絡協議会(広文協)発足・加入
- 14.2 市街地再開発事業による西庁舎取り壊しに伴い仮移転
- 15.5 【個人情報の保護に関する法律等関連5法の公布(一部施行。完全施行は平成17年4月1日)】
- 16.3 個人情報保護条例を全部改正、公布(4月一部施行、6月全部施行)
- 16.7 大手町平和ビルの竣工に伴い移転
- 17.6 被爆60周年記念事業「描かれたHIROSHIMA展」開催
- 19.9 公文書館開館30年特別展「ひろしま・歴史への誘い」開催
情報公開条例を一部改正(開示請求者の範囲の拡充)
- 20.4 行政情報検索業務システム本格稼働
- 21.7 【公文書等の管理に関する法律公布(23年4月施行)】
- 21.8 市制施行120周年展「ひろしま・人と街の物語」開催
- 24.6 「紀要」第25号を発行(発行再開)
- 24.7 電子決裁等の文書管理システムの開始
- 26.1 画像データや目録情報のデジタルアーカイブ・システムを導入
- 26.4 被爆70周年記念事業として「被爆70年史」の編さんに着手
情報公開条例及び個人情報保護条例を一部改正
情報公開・個人情報保護審査会条例を施行(広島市情報公開・個人情報保護審査会を設置)
- 27.9 個人情報保護条例及び個人情報保護条例施行規則を一部改正(10月施行)
- 28.3 情報公開条例、個人情報保護条例及び公文書館条例一部改正(4月施行)
- 30.3 行政情報検索業務システム運用終了
- 30.7 「広島市被爆70年史」を刊行

Ⅱ 利用状況

1 公文書等の利用

公文書館では、広島市公文書館条例に基づき、閲覧室において公文書等を市民・職員の利用に供している。

(1) 利用形態

ア 閲覧

閲覧室内において、自由に閲覧できる。(無料)

イ 複写手数料

白黒複写 10 円／1 枚

カラー複写 20 円／1 枚

CD-R 100 円／1 枚

DVD-R 130 円／1 枚

ウ 利用相談

資料検索等の利用相談を閲覧カウンターで行っている。

エ 貸出・掲載等

原則として貸出しは行っていないが、公共団体等による学術の振興、文化の普及又は行政事務の適切な執行のために利用する場合に限って貸出しを行っている。30 年度は下記のとおり出版物への掲載や展示会での使用等に協力した

・出版物への掲載、テレビでの放送等

131 件・559 点

・展示利用

10 件・115 点

(2) 開館時間及び休館日

ア 開館時間

午前 9 時～午後 5 時

イ 休館日

日曜日

土曜日

祝日

12 月 29 日～1 月 3 日

8 月 6 日

(3) レファレンス (平成 30 年度)

(単位：件)

区 分	件 数
利 用 案 内	228
所 蔵 照 会	353
調 査 相 談	103
計	684

(4) 平成 30 年度利用状況

区 分	利用者数	利用件数	複写枚数
市民利用	一 般	181 人	599 件
	学 術	101 人	428 件
	民 間	81 人	231 件
	行 政	4 人	10 件
	小 計	367 人	1,268 件
職員利用		300 人	813 件
公益法人等		4 人	14 件
合 計		671 人	2,095 件

《平成 30 年度分野別利用内訳》

(単位：件)

区 分	市 民	職 員
総 合 計 画	2	14
文 化	698	111
交 通	5	0
都 市 計 画	123	108
商 工	5	6
管 理	77	33
原爆・国際平和	95	309
教 育	44	1
財 政	49	80
コミュニティ	6	28
衛 生	0	12
議 会・選 挙	81	6
道 路	3	30
福 祉	0	16
河 川	3	1
住 宅	0	0
農 林	0	0
水 産	0	0
環 境	4	54
下 水 道	37	2
体 育	16	1
住 民 事 務	0	0
防 災	7	4
消 費 生 活	8	0
観 光	1	3
建 築	0	6
清 掃	0	2
水 道	0	0
病 院	4	0
社 会 保 険	0	0
合 計	1,268	827

- (5) 閲覧室入館者数（開館日数 243 日）
3,385 人

2 広島市刊行物の販売

昭和 62 年度から本市の有償刊行物等の販売を行っている（平成元年度からは、区役所区政調整課〈中区を除く〉でも販売）。

平成 30 年度中に公文書館で取扱った刊行物（公文書館発行の刊行物で区役所区政調整課等において取り扱ったものを含む）は、83 種類、1,489 冊を販売した。

Ⅲ 情報公開制度・個人情報保護制度

1 情報公開制度

本市では、市民の市政参加を助長し、市政に対する市民の理解と信頼を深め、もって地方自治の本旨に即した市政を推進することを目的として、昭和 61 年 6 月 1 日から公文書公開制度を運用してきた。平成 13 年 4 月 1 日から公文書公開制度を情報公開制度に改め、対象公文書の拡大などを行い、さらに平成 19 年 9 月 28 日からは、何人も開示請求をすることができることとし、より一層の情報公開を進めている。

公文書館は制度運用に係る事務の指導・助言及び総合窓口として情報公開に関する事務を所掌している。

《平成 30 年度運用状況等》

(1) 運用状況

		(単位：件)
請 求		3, 2 8 2
処 理	開 示	2, 3 5 1
	部 分 開 示	1, 4 1 4
	不 開 示	2
	取 下 げ	1 3 8
	文書不存在等	1 2 3

※1 件の請求について複数の決定を行ったものを含む。

(2) 実施機関別請求件数内訳

		(単位：件)
請 求		3, 2 8 2
内 訳	市長事務部局	2, 9 8 3
	教育委員会	6 0
	選挙管理委員会	6
	人事委員会	0
	監査委員	4 7
	農業委員会	1
	固定資産評価審査委員会	0
	水道事業管理者	1 8 1
	病院事業管理者	1
	市議会	2
	広島市立大学	1

※1 件の請求が複数の実施機関に亘るものを含む。

(3) 請求件数は 3,282 件であり、窓口別の請求件数では全体の約 98%が公文書館であった。

2 個人情報保護制度

本市が保有する個人情報の適正な取扱いを定め、開示等を請求する権利を保障することにより個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される市政の運営に資することを目的として平成 8 年 10 月に個人情報保護条例を施行し、個人情報保護制度を運用してきた。

平成 16 年 4 月からは、条例を全部改正し、請求の対象となる個人情報の拡大や利用停止請求権の創設など、より制度の充実を図っている。

公文書館は、制度運用に係る事務の指導・助言及び総合窓口として個人情報保護に関する事務を所掌している。

《平成 30 年度運用状況等》

(1) 運用状況

		(単位：件)
請 求		1 4 8
処 理	開 示	5 8
	部 分 開 示	5 6
	不 開 示	1
	取 下 げ	4
	文書不存在等	4 3
	利用停止等	3

※1 件の請求について複数の決定を行ったものを含む。

(2) 個人情報保護研修実施実績

実施月	研 修 名
4 月	新規採用職員研修
5 月	実務講座（文書・情報管理事務）
6 月	新任課長補佐級職員研修
6 月	広島市文化財団（図書館）職員研修
6 月	広島市男女共同参画センター職員研修
6 月	中堅職員研修
7 月	市民課事務研修
8 月	火災調査課程研修
9 月	広島市都市整備公社個人情報保護研修
1 月	市民後見人養成講座フォローアップ研修

※1 件の研修につき複数回実施のものを含む。

3 情報公開・個人情報保護審査会

広島市情報公開条例及び広島市個人情報保護条例に基づき、実施機関の諮問に応じて、開示決定等に係る審査請求等について審議するため、広島市情報公開・個人情報保護審査会を設けている。審査会は委員 10 人以内をもって組織し、任期は 2 年で現委員は令和 2 年 3 月 31 日までの任期となっている。

《情報公開・個人情報保護審査会委員名簿》

(平成 31 年 4 月 1 日現在 50 音順)

氏 名	役 職 名
浅利 陽子	弁護士
大橋 弘美	弁護士
片木 晴彦	広島大学大学院法務研究科教授 (専攻 商法)
佐藤 以誠	広島ホームテレビ報道制作局長
シヨージ・R・ハラダ	広島経済大学経済学部教授 (専攻 憲法)
田邊 誠	広島大学大学院法務研究科教授 (専攻 民事訴訟法)
土井 敬子	広島消費者協会理事
福永 実	広島大学大学院法務研究科教授 (専攻 行政法)
古川 竜彦	中国新聞社論説委員室副主幹
山田 健吾	広島修道大学法学部教授 (専攻 行政法)

《不服申立ての状況》

(1) 情報公開関係 (単位: 件)

区分	不服申立件数		処 理 件 数					
	前年度 繰越分	当該 年度分	決 定				取下げ	次年度 繰越分
			処分妥当	公開すべき(一部開示を含む)	諮問の対象外	(計)		
年度								
平成 28 年度	70	56	8	2	1	11		115
平成 29 年度	115	43	26	12		38		120
平成 30 年度	120	47	25	5	0	30	0	137

(2) 個人情報関係 (単位: 件)

区分	不服申立件数		処 理 件 数					
	前年度 繰越分	当該 年度分	決 定				取下げ	次年度 繰越分
			処分妥当	公開すべき(一部開示を含む)	諮問の対象外	(計)		
年度								
平成 28 年度	20	7	9		1	10		17
平成 29 年度	17	6	5			5		18
平成 30 年度	18	6	14	1	0	15	0	9

IV 保存文書の引継ぎ・保存・廃棄

完結後各課で1年間保管された3年以上の保存文書は、文書引継書及び目次を付して、公文書館が引継ぎを受けている。

なお、区役所については、区政調整課が引継ぎを受けている。

1 保存文書の引継ぎ（公文書館分。以下2、3も同じ）

平成30年度は次のとおり保存文書の引継ぎを行った。

(1) 引継期間：5月25日～3月31日

(2) 引継課数：34課

(3) 引継数量：置換ケース換算で724箱

永年保存文書	107箱
10年保存文書	54箱
5年保存文書	554箱
3年保存文書	9箱

2 保存文書の整理

引継ぎを受けた保存文書のうち永年・10年保存文書については、文書引継書及び目次を整理し、取出しに支障のないよう保存している。

平成30年度は、永年保存文書10,272件、10年保存文書1,567件について整理を行った。

《永年・10年保存文書の状況》

（平成31年3月31日現在）

区 分	文書件数
永年保存文書	322,824件
10年保存文書	12,348件
合 計	335,172件

3 保存文書の廃棄

引継ぎを受けた保存文書のうち保存年限を経過した文書については、関係課と協議の上、廃棄処分を行っている。この際、歴史的・文化的資料として保存価値等を有すると認められるものは、歴史資料文書として引き続き保存している。

《平成30年度保存文書廃棄状況》

廃棄箱数 745箱

（3年・5年・10年保存期間満了文書）

4 マイクロフィルムによる保存

保存文書等は、原本により保存することを原則としているが、繰返し検索・閲覧に供するため原本を損傷する恐れのあるもの、保存スペースが限られているもの等については、マイクロフィルムにより保存している。

平成30年度は、官報・新聞マイクロフィルムを新たに19本購入し、保存している。

《マイクロフィルムによる保存状況》

（平成31年3月31日現在）

・ 条例規則原議書、予算見積書、職員業務分担表、出勤簿

3,364本

・ 設備、営繕関係工事図面

574,926コマ

・ 市政ニュース

143本

・ 記者提供資料

152本

・ 官報、新聞

1,126本

・ 個人所蔵資料、貴重図書

559本

移行し、サービスの向上及び業務の効率化を図っている。

登録件数は、平成 30 年度末までに 60,642 件となった。

V 行政資料等の収集・管理

1 本市行政資料の登録・目録情報公表

市民への情報提供の充実と事務能率の向上を図るため、広島市行政資料管理規程を制定し、行政資料作成時の登録及び公文書館への送付を義務付けている。

(1) 登録の要領

印刷発注する本市行政資料

- ・契約担当課（財政局契約部、区の区政振興課等）及び委託調査報告書の委託先での印刷発注に先立ち「行政資料登録情報」を作成し、公文書館に提出して登録を行う。
- ・完成後の行政資料のうち公開可能なものは、公文書館へ 3 部、市立中央図書館及び議会事務局市政調査課へ各 2 部、部分公開のものは、公文書館及び市政調査課へ各 2 部、市立中央図書館へ 1 部、非公開のものは、公文書館及び市政調査課へ各 2 部送付する。

(2) 登録状況及び検索方法

昭和 60 年度から「行政資料目録」を作成し、利用のための検索に供していたが、平成 20 年度からは、庁内 LAN 上で検索可能な行政情報検索業務システムによる登録・管理を開始した。このシステムは平成 29 年度末で廃止し、平成 30 年 4 月からは Web 上で検索可能なデータベース、広島市公文書館デジタルアーカイブ・システムに移行した。これにより、サービスの向上及び業務の効率化を図っている。

登録件数は、平成 30 年度末までに 29,811 件となった。

2 図書等の登録・目録情報公表

他都市・県・国等の行政資料や一般図書（郷土資料等）についても本市行政資料と同様に登録し、利用に供している。

昭和 62 年度から平成 18 年度までは「図書目録」を作成して利用のための検索に供していたが、平成 20 年度からは、行政情報検索業務システムによる登録・管理へ移行。平成 29 年 2 月からは、Web 上で検索可能な広島市デジタルアーカイブ・システムへ

VI 歴史資料の収集・整理・保存

歴史資料の利用及び市史の編さんの参考資料として、公文書館では、歴史的・文化的資料として保存価値を有する文書を歴史資料として収集・保存している。

1 歴史資料の種類

公文書館で保存している歴史資料を大まかに分類すると次のとおりである。

① 歴史資料文書

- ・近世から合併時までの役場文書
- ・永年保存文書のうち、歴史的文化的な価値のある文書
- ・市の廃棄文書のうち、歴史的文化的な価値のある文書

② 市刊行物その他行政資料

③ 広島県の歴史に関する記録、図書、地図、絵はがき、写真、ポスター等

《歴史資料の判断基準》

- ・各種制度の新設、変更及び廃止に関する文書
- ・政策又は企画に関する文書
- ・市政の執行に関する文書
- ・市政の評価に関する文書
- ・個人又は法人の権利保護に関する文書
- ・学術調査研究上価値がある文書

2 収蔵資料数（整理済みのもの）

平成 31 年 3 月 31 日現在

種類	点数
歴史資料文書	41,347
行政資料	29,811
図書資料	60,642
その他文書等資料	11,599
写真 ※寄託資料を含む	約 97,000

平成 30 年度は、行政資料 512 点、図書資料 1,197 点を新たに収集した。

3 主要所蔵資料

(1) 市民からの寄贈によるもの

・永濱家文書 971 件

… 幕末から明治にかけての広島藩、広島県の公文書ほか

・重家豊氏資料 4,582 件

… 県内社会・労働運動関係資料

・山木茂氏資料 2,393 件

… 社会・労働運動関係資料

・任都栗司氏資料 195 件

… 原爆被爆者援護活動関係資料

・広島市復興青年運動資料 234 件

… 原爆被爆後の復興期における青年運動関係資料

・都築正男氏資料 645 件

… 原爆投下直後の被爆者治療及び原子爆弾症に関する調査研究資料

・新藤兼人氏資料 130 件

… 自筆映画シナリオ、著書

・矢吹憲道氏資料 70 件

… 昭和初期の社会事業、原爆被爆後の救援活動、広島児童文化会館の創設関係資料

・寺光忠氏資料 40 件

… 「広島平和記念都市建設法」の制定過程関係資料

・藤本千万太氏資料 69 件

… 「広島平和記念都市建設法」の制定過程関係資料

・大儀正夫氏資料 420 件

… 主に土地・土木事業に関する旧安芸郡中山村役場文書

・中山地区社会福祉協議会資料 321 件

… 主に明治前期の地租改正に関する旧安芸郡中山村役場文書

・草津南町総代資料 148 件

… 大正期から昭和 22 年までの同町の町内会・青年会等関係資料

・坂本忠之氏資料 87 件

… 明治末期から昭和 23 年までの矢賀町内会関係資料

・山田隆夫氏資料 87 件

… 戦時中の防空関係資料、昭和初期から 30 年代にかけての広島市の広報・税・国民健康保険関係資料など

・谷口盛行氏資料 43 件

… 第 1 回国勢調査(大正 9 年)関係資料

- ・ **横山雅昭氏資料** 113 件
 - … 江戸時代後期の沼田郡相田村に関する絵図及び但馬国出石郡伊豆村から相田村への病人の村継送り文書
- ・ **登 清氏資料** 492 件
 - … 旧高宮郡岩上村の近世から明治初期にかけての文書など
- ・ **原田威夫氏資料** 55 件
 - … 明治から昭和初期までの旧安佐郡安村村会関係資料、沼田高等小学校を運営していた学校組合関係資料など
- ・ **弓野正彦氏資料** 7 件
 - … 原爆投下後に入市した陸軍軍医少佐弓野勲氏の主に医学面での原爆被害に関する記録類
- ・ **前田良孝氏資料** 9 件
 - … 日中戦争関係写真（101 枚）、昭和初期の広島通信局発行の書状、文書など
- ・ **下前一郎氏資料** 122 件
 - … 明治中期から昭和 20 年までの旧沼田郡祇園村の町政関係資料など
- ・ **斗栲正氏資料** 216 件
 - … 戦中戦後の学校関係資料
- ・ **高野泉氏資料** 5,085 件
 - … 戦後広島の演劇活動に関する資料
- ・ **輝本親孝氏資料** 824 件
 - … 戦後広島の演劇活動に関する資料
- ・ **橋本秀夫氏資料** 92 件
 - … 広島城、不動院の図面など、広島の歴史的建造物に関する資料

(2) その他歴史資料

- ① 戦前の広島市関係
 - ・ 行政ポスター、チラシ
 - ・ 市街地図
 - ・ 広島名所等の絵はがき
 - ・ 版画「広島名所」（明治 27 年）
 - ・ 福井芳郎画伯のスケッチ画（「がんす横丁」の挿し絵ほか）
 - ・ 市街地撮影写真
- ② 戦後の広島市関係
 - ・ 戦後復興過程資料
 - ・ 政令指定都市移行時の公文書及び行政資料
 - ・ 市街地撮影写真
 - ・ 小倉豊文著「絶後の記録」各国語版

4 「役場文書目録」の作成

合併町村の役場文書は、目録を作成し、次のとおり利用に供している。

目録名	刊行年月	収録件数
戸坂村役場文書目録	S 54.3	3,976 件
大林村役場文書目録	S 55.3	3,964 件
狩小川村役場文書目録	S 57.3	4,187 件
志屋・戸山・八木村外役場文書目録	S 58.3	2,333 件
瀬野村役場文書目録	S 59.3	4,391 件
日浦・船越村外役場文書目録	S 60.3	1,969 件
温品・矢野・熊野跡村外役場文書目録	S 61.3	6,453 件
五日市町外役場文書目録	S 62.3	1,834 件
役場文書目録補遺編	H 3.3	1,939 件
役場文書目録補遺編Ⅱ	H 5.3	1,497 件
瀬野川町・熊野跡村役場文書目録	H 10.3	1,197 件
安古市町・矢野町役場文書目録	H 11.3	788 件
安芸町役場文書目録	H 12.3	1,939 件
祇園町・船越町役場文書目録	H 13.3	704 件
安佐町・可部町役場文書目録	H 14.3	1,608 件
白木町役場文書目録	H 15.3	617 件
高陽町役場文書目録	H 16.3	263 件
砂谷・上水内・水内村外役場文書目録	H 21.3	1,688 件
計		41,347 件

5 「歴史資料目録」の作成

市民からの寄贈及び主務課から引き継いだ歴史資料は、整理を行い、順次目録を作成している。

(1) 冊子目録

目録名	収録件数
重家豊資料目録	4,582 件
山木茂資料目録	2,393 件
任都栗司資料目録	195 件
広島市復興青年運動資料目録	234 件
受贈資料目録Ⅰ	1,230 件
絵はがき目録	2,214 件
写真目録(広報課撮影分)	4,530 件
受贈資料目録Ⅱ	1,030 件
広島市域地形図原図目録	2,719 件
計	19,127 件

(2) 「公文書館紀要」掲載目録

※冊子目録に収録済みのものは除いている。

掲載号	目録名	収録件数
5 号	都築資料目録	645 件
5 号	新藤兼人資料目録	92 件
15 号	横山雅昭氏寄贈資料目録	113 件
15 号	谷口盛行氏寄贈資料目録	22 件
24 号	永濱家文書仮目録	971 件
24 号	橋本秀夫氏旧蔵資料目録	92 件
	計	1,935 件

6 マイクロフィルム

歴史資料のうち、原本の汚損・棄損のおそれのあるものや現物を入手できないものは、マイクロフィルムにより保存し、利用に供している。

《マイクロフィルムで管理している主な歴史資料》

- ・ 芸備日日新聞 (M27.9～T7.5) ※
- ・ 中国新聞 (M25.5～7、M25.10、M33.1～H15.10) ※
- ・ 朝日新聞広島版 (T4.10～H13.12) ※
- ・ 官報 (S21.1～H11.12)
- ・ 県報等広島県の公報 (M7～M44)

※一部欠号あり

7 デジタルアーカイブ・システムの構築

公文書館が所蔵する資料の整理、迅速な検索、市民への公開を行うため、平成 26 年 1 月にデジタルアーカイブ・システムを導入した。平成 27 年 10 月から公開している。

平成 30 年度は、写真・絵はがき 4,697 件、公文書(歴史資料文書) 28,850 件、地図・航空写真 1 件、刊行物等 30,434 件を新たに公開した。

公開資料 平成 31 年 3 月 15 日在

データベース種類	公開件数
写真・絵はがき	9,305 件
公文書(歴史資料文書)	62,982 件
地図・航空写真	4,263 件
刊行物等	85,202 件
計	161,752 件

Ⅶ 公文書館「紀要」の刊行

公文書館が所蔵している公文書等に係る調査・研究及びこれに関連した広島市史研究の成果を公表するため、昭和 53 年 3 月に創刊した。一時中断していたが平成 24 年度に再開し、平成 30 年度は第 31 号を刊行した。

第 31 号の内容（平成 30 年度発行）

- ・松井輝昭
御供船の盛衰と「船」－広島と管絃祭との関わりについて－
- ・能登原由美
〈資料紹介〉渡邊彌蔵資料とその意義－明治から戦後に至る広島の洋楽普及の観点から－
- ・中川利國（被爆 70 年史編修研究会事務局長）
〈研究ノート〉－占領期における広島発信の試み～『広島平和都市建設構想案』と『原爆体験記』
- ・伊藤公一（広島市公文書館歴史資料専門員）
〈研究ノート〉－安芸郡矢野村における明治前期出生者の乳幼児・児童・青年期をめぐって－
- ・『広島市被爆 70 年史－あの日まで－そして、あの日から 1945 年 8 月 6 日－』の刊行をふりかえって

第 30 号の内容（平成 29 年度発行）

- ・石丸紀興、千葉桂司、矢野正和、山下和也
〈研究報告〉基町／相生通り（通称「原爆スラム」）調査を回想する〈後編〉
- ・中川利國（被爆 70 年史編修研究会事務局長）
〈研究ノート〉占領期における広島発信の試み～映画『平和記念都市ひろしま』
- ・濱保仁志（広島市公文書館歴史資料専門員）
〈所蔵資料紹介〉カーブ関係寄贈資料
- ・〈展示会報告〉文書と写真でたどる旧広島市民球場－旧広島市民球場開場 60 年記念展示－

第 29 号の内容（平成 28 年度発行）

- ・石丸紀興、千葉桂司、矢野正和、山下和也
〈研究報告〉基町／相生通り（通称「原爆スラム」）調査を回想する〈前編〉
- ・中川利國（広島市公文書館長）
〈研究ノート〉占領期における A B C C 広島原爆傷害研究所の整備と広島の復興について
- ・柳下登志子（被爆 70 年史編修研究会事務局）
〈資料〉広島興行場施設略年表－戦前編－
- ・石川遥（広島市公文書館歴史資料専門員）
〈所蔵資料紹介〉沼田郡中調子村と高宮郡岩上村の山論関係資料

第 28 号の内容（平成 27 年度発行）

- ・能登原由美（「ヒロシマと音楽」委員会委員長）
「機関紙にみる広島労音－発足から十年の歩み」
- ・光平有希（総合研究大学院大学 博士後期課程）
「広島流川教会における復興と音楽との歩み、及びその原点－谷本清・太田司朗を中心にして」
- ・檜垣栄次
〈資料紹介〉「広島市公文書館所蔵「船越村年貢免状」（竹内家文書）」
- ・中川利國（広島市公文書館長）
〈研究ノート〉「占領軍資料を中心とする広島市復興顧問と復興計画への一考察」
- ・西本雅実（中国新聞編集委員）
「「平和記念都市ひろしま」－知られざる記録映画」

第 27 号の内容（平成 26 年度発行）

- ・石丸紀興（広島諸事・地域再生研究所）〈編〉、錦織亮雄（新広島設計事務所）〈語り〉
「広島戦後復興における建築活動－地域の建築家の設計活動を通して（後）」
- ・竹下加奈子（広島大学大学院教育学研究科博士課程後期）
「河合太郎軍楽長時代の呉海兵団軍楽隊における奏楽実態－新聞資料を中心に」
- ・大迫知佳子（日本学術振興会海外特別研究員）
「明治後期の広島における洋楽普及－「丁未音楽会」に見る西洋音楽へのまなざし」
- ・（広島市公文書館職員）
〈翻刻〉「丹下健三書簡綴」（広島市公文書館所蔵 藤本千万太資料）
- ・中川利國（広島市公文書館長）
〈資料解説〉「丹下健三書簡綴」（藤本千万太資料）について－広島市公文書館資料との関係を中心として

VIII 市史の編さん

公文書館では、昭和 61 年 3 月の市史編さん室廃止に伴い、その業務を引き継ぎ、これまでに「図説広島市史」「戸坂村史」「中山村史」「井口村史」「図説戦後広島市史」「図説戦後広島市史」(再版)などを刊行した。

1 市史編さん事業の概要

(1) 公文書館発足前の市史編さん

「広島市史」(全 6 巻)……大正 11～13 年刊行

「概観広島市史」……………昭和 30 年刊行

「新修広島市史」(全 7 巻)…昭和 33～37 年
刊行

(2) 「広島新史」

- ・ 事業年度 昭和 50～60 年度
- ・ 総事業費 233,937 千円
- ・ 発行部数
全 13 巻 各 3,000 部(有償・無償各 1,500 部)
- ・ 内 容

昭和 50 年の被爆 30 周年記念事業として昭和 20 年 8 月以降の広島市の戦後史として、復興と平和記念都市建設という独自の性格に立つ本市の歩みを、歴史学、文化人類学、法社会学、経済学、行政学、財政学、地理学、社会学など多くの分野から概説。

(3) 「図説広島市史」

- ・ 事業年度 昭和 63 年度
- ・ 総事業費 40,493 千円
- ・ 発行部数
5,500 部(有償 2,360 部 無償 3,140 部)
- ・ 内 容

平成元年の市制施行 100 周年・築城 400 年の記念事業として「広島市の自然」「原始から広島築城まで」「城下町広島」「近代都市広島」「平和都市広島」をテーマに写真、絵、地図等の図像資料により広島市の歴史を分かりやすく紹介し、さらに「広島市のあゆみ」「広島城の 400 年」をテーマとして広島市の歴史を概説。

(4) 「戸坂村史」「中山村史」「井口村史」

- ・ 事業年度 昭和 61～平成 3 年度
- ・ 総事業費 49,663 千円
- ・ 発行部数
各 800 部(有償 300 部 無償 500 部)

・ 内 容

戦後合併した町村のうち、昭和 61 年時点で町村史が編さんされていなかった戸坂村、中山村、井口村について各種史資料を基礎に各村の原始以来、合併までの歴史を中心に、その後の歩みを加え編さん。

(5) 「図説戦後広島市史 街と暮らしの 50 年」

- ・ 事業年度 平成 4～7 年度
- ・ 総事業費 105,427 千円(人件費を除く)
- ・ 発行部数
6,500 部(有償 3,500 部 無償 3,000 部)
- ・ 内 容

被爆 50 周年を記念し、被爆の実相に始まり、復興期、発展期を経て政令指定都市期に入った広島市勢及び市民生活の戦後 50 年の歩みを市民向けにわかりやすくだる本編に、別冊として広島市の音を 50 種類収録した CD を作成。

(6) 「図説戦後広島市史」再版

- ・ 事業年度 平成 12～13 年度
- ・ 総事業費 21,272 千円(人件費を除く)
- ・ 発行部数
書籍
5,000 部(有償 4,600 部 無償 400 部)
CD ブックレット
5,350 部(有償 4,600 部 無償 750 部)

・ 内 容

2000 年—2001 年記念事業として「図説戦後広島市史 街と暮らしの 50 年」を再版。

別冊の CD を、ヒロシマの被爆体験や核兵器廃絶、世界恒久平和実現への誓いなどをテーマとした曲を収録したものに変更。

(7) 「広島市被爆 70 年史 あの日まで そして、あの日から 1945 年 8 月 6 日」

- ・ 事業年度 平成 26～30 年度
- ・ 総事業費 98,099 千円 (人件費を除く)
- ・ 発行部数
5,000 部 (有償 3,800 部 無償 1,200 部)
- ・ 内 容

被爆 70 周年記念事業として、明治 22 (1889) 年の広島市誕生から原爆被災を経て復興し、現代に至るまでの広島市の歴史を「都市と市民生活」を基本テーマに、広島市の歴史と被爆の実相をわかりやすく解説。被爆者等市民の証言と復興期等の映像を収録した映像編 (DVD) を附属。

(8) 合併町村史

《本市で編さんしたもの》

区 分	合併年月	刊行年月
戸坂村史	S30.4	H3.2
中山村史	S31.4	H3.2
井口村史	S31.11	H4.1
沼田町史	S46.4	S55.4
安佐町史	S46.5	S52.3
可部町史	S47.4	S51.9
佐東町史	S48.3	S55.3
高陽町史	S48.3	S54.3
瀬野川町史	S48.3	S55.3
白木町史	S48.10	S55.3
新修矢野町誌	S50.3	S55.3
船越町史	S50.3	S56.3

《合併町村で刊行されたもの》

区 分	合併年月	刊行年月
祇園町誌	S47.8	S45.12
安古市町誌	S48.3	S45.12
熊野跡村誌	S49.11	S49.10
安芸町誌	S49.11	S48.3～ S50.3
五日市町誌	S60.3	S49.3～ S58.5
湯来町誌	H17.4	S61.9～ H9.7

IX 展 示

公文書館のPR、史資料収集への協力を市民・職員に呼び掛けるため毎年所蔵資料を中心に企画展を開催している。

1 平成30年度の実施状況

- ・「近現代広島の都市化と地域社会
ー肥料をめぐる都市と近郊農村の交錯ー」
平成31年3月22日～令和元年7月1日
開催場所 公文書館
入場者数 1,268人

2 過去5年間の特別展示の実施状況

- ・「ベル博士とひろしまの児童文化～本川小学校児童がベル博士に送った書画を中心に～」(平成27年度)
開催場所 中央図書館
入場者数 2,627人

X イベント(過去5年間)

- ・「映画『平和記念都市ひろしま』とその時代」
平成30年8月25日
開催場所 広島市映像文化ライブラリー
入場者数 239人
- ・「映画『平和記念都市ひろしま』上映会」
平成27年8月1日～8月2日
開催場所 広島市映像文化ライブラリー
入場者数 375人
- ・「映画『平和記念都市ひろしま』映画発見関係者によるトークショー」
平成27年8月1日
開催場所 広島市映像文化ライブラリー
入場者数 138人

XI 平成 30 年度の主なできごと

- | | | | |
|-----|----|----|--|
| 30. | 4. | 1 | 本市行政資料の目録情報を広島市公文書館デジタルアーカイブ・システムで公開
非常勤職員（歴史資料専門員）1名採用 |
| | | 2 | 新規採用職員研修「広島の世界」を講義 |
| 5. | 22 | | 広島県市町文書等保存活用連絡協議会（広文協）総会・役員会（広島県立文書館） |
| 6. | 1 | | 『広島市被爆 70 年史』の予約受付開始 |
| | 7 | | 全国公文書館長会議（国立公文書館ほか）（～8 日） |
| 7. | 6 | | ひろしま国際協力事業研修生受入 |
| | 28 | | 『広島市被爆 70 年史』を刊行 |
| 8. | 25 | | 「映画『平和記念都市ひろしま』とその時代」を開催（映像文化ライブラリー） |
| | 27 | | 国立公文書館アーカイブズ研修Ⅰ（～31 日 1 名派遣） |
| 9. | 28 | | 資料保存研修（国立国会図書館 関西館） |
| 10. | 22 | | 中国・四国地区文書館等職員連絡会議（～23 日 鳥取市） |
| | 24 | | 広島県市町文書等保存活用連絡協議会（広文協）第 1 回研修会（三次市） |
| 11. | 8 | | 第 4 4 回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国（沖縄）大会及び研修会
（～9 日 那覇市） |
| | 28 | | 視察受入（鳥取県立公文書館） |
| | 29 | | 平成 3 0 年度行政文書・古文書保存管理講習会（広島県立文書館） |
| | 30 | | 視察受入（新潟市） |
| | | | モルデナイベによるくん蒸を開始 |
| | | | 資料室ドア前に防塵用の粘着マットを設置 |
| 12. | 10 | | 水害被災文書の修復作業体験研修への参加（～13 日） |
| | 21 | | 8 階作業室等ドアを改修（防塵・防虫・防音対策） |
| 31. | 1. | 31 | 広島県市町文書等保存活用連絡協議会（広文協）第 2 回研修会（広島県立文書館） |
| | 3. | 1 | 広島市デジタルアーカイブ・システムの更新 |
| | 15 | | 第 1 6 回公文書館運営委員会開催 |
| | 22 | | 企画展「近現代広島の世界化と地域社会」開催（～7 月 1 日） |
| | 29 | | 「広島市公文書館紀要」第 3 1 号を発行 |

分類登録番号	広 D 0 - 2 0 1 9 - 3 3 3
名 称	広島市公文書館事業概要 平成 3 0 年度版
編 修 ・ 発 行	広島市公文書館 〒730-0051 広島市中区大手町四丁目 1 番 1 号 大手町平和ビル TEL (082) 243-2583 FAX (082) 542-8831
発行年月日	令和元年 (2 0 1 9 年) 1 0 月 3 0 日